

最近の日米中関係について

<9月18日～9月30日 米国出張報告>

キヤノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- ◇ 来年は主要国が新政権に移行し、2013年春以降、国際政治は新たな局面に入る。野田新政権としてはその新たな局面入り以降の国際政治情勢を展望して、日本が目指す国家ビジョン、外交の基本方針、重視する重要施策を明確に示すことが必要である。それを踏まえて、日米関係の新たな展望を開いていくことが期待される。
- ◇ オバマ大統領の支持率は低下傾向を辿っており、仮に今すぐ大統領選挙が行われれば、オバマ大統領が再選される可能性は半分以下であると言われることが多い。今後欧州の金融不安が第2のリーマンショックとなるような事態になれば、世界経済および米国経済に深刻な悪影響が及ぶことは避けられず、オバマ大統領の再選はさらに厳しいものとなることが予想されている。
- ◇ 最近、オバマ大統領がダライラマとの面談を実施したほか、台湾への武器売却も公表した。中国政府はいずれに対しても厳しく批判するコメントを発表したが、昨秋来の米中関係改善傾向への目立った悪影響は確認されていない。
- ◇ 米国政府では中国との外交交渉を行うに際して、政府内関係部門が横断的に協力し、多角的な情報を総合的に分析し、中国政府の考え方を冷静に判断して交渉に臨んでいることが良い結果を生んでいると考えられている。
- ◇ 軍事力の増強とナショナリズムの高まりを背景とする中国の脅威拡大に対処するために対中国防衛力を増強すべきであるという単純な議論が多い。米国内でこうした立場に立つ論者の多くは中国の内部事情をあまり良く理解していない場合が多い。日米両国は中国の国内事情を把握し、それを踏まえて中国政府との対話を通じて、平和安定的な秩序維持に向けての努力を継続していくべきである。
- ◇ 昨年9月の尖閣諸島における中国漁船衝突事件以降、日中双方とも同海域における監視体制を強化しており、緊張は高まる方向にある。仮に不測の事態が再び生じた場合に備えて、日米両国は外交、防衛双方のルートで事前に対応策を練っておくことが重要である。それと同時に、日中間でも外交、防衛双方のルートで安定的なコミュニケーションルートを確保し、不測の事態が生じた際に備えて、事前に様々なケースを想定して対応を協議しておくことが重要である。

今回の米国出張でも、大学、シンクタンクの専門家等と面談し、最近の日米中関係を中心に意見交換を行った。その中で興味深いと思われた先方の見解等を整理して以下の通り報告する。

1. 野田新内閣に期待される日米外交

(1) より広い、中長期視点に立つ外交政策方針を示す事への期待

最近、日米外交の専門家が取り上げるテーマは普天間移設と TPP という 2 つの問題に限られがちであるが、より広い視野で中長期的視点からの議論も必要である。来年は 1 月の台湾総統選挙に始まり、3 月にロシア大統領選挙、秋には中国共産党の新総書記選出、11 月に米国大統領選挙、12 月に韓国大統領選挙と、主要国における新政権スタートの政治日程が集中する。それら一連の政治日程が終わり、主要国において新政権が始動する 2013 年春以降、国際政治は新たな局面に入る。野田新政権としてはその新たな局面入り以降の国際政治情勢を展望して、日本が目指す基本的な外交方針を明確に示すことが必要である。それを踏まえて、日米関係の新たな展開を模索していかなければならない。2013 年の年明け以降、国際政治の新たな展開が動きだすまでに残された時間は 1 年余りしかない。

2013 年以降の国際政治の新たな局面に対して、日本は外交政策の中味をより明確に示すべきである。そのためには第一に、日本が国際社会の中でどういう国を目指すのかという国家ビジョンを示すことが出発点である。第二に、日本の外交の基本方針を明確に示すべきである。そして第三に、日本がとくに重視する外交政策（個別アジェンダ）は何かを具体的に示すことが必要である。以上の 3 点を明らかにした上で、日米両国間で、外交、安全保障、経済の各方面において基本的な戦略の相互理解を深め、国際的な協力プロジェクトを共有し、日米関係の新たな展望を開いていくことが重要である。

何よりもまず、野田内閣が目指す日本の国家ビジョンを明確に示すことが必要である。民主党政権成立後 2 年以上が経過し、3 人目の首相の時代に入っているが、2009 年夏の選挙で示されたマニフェスト以外に民主党の目指す方向を示すものはない。そのマニフェストも比較的些末な個別の政策の列挙に過ぎず、日本の国家ビジョン、外交の基本方針等が明記されていない。野田政権にはこの点を改め、民主党としての明確な国家ビジョン、外交方針等を示すことが求められている。

(2) 野田新内閣への評価

野田総理自身、米国での知名度が低いと、現時点では野田新内閣に対する反応は乏しい。もっとも、野田総理の訪米に際して、野田総理と直接言葉を交わした数名の米国著名経営者は一様に、鳩山・菅前総理に比べて高い評価を示し、今後への期待を語った由。

2. 米国内政事情：オバマ大統領に対する支持の低下

(1) 最近の米国政治情勢

米国ではすでに来年 11 月に予定されている大統領選挙に向けて、共和党候補の指名争いが激化している。8 月には極端な保守派であるティーパーティーの支持を受けるペリー・テキサス州知事が優勢だったが、9 月下旬の候補者討論会を機に人気は低下。逆に中道派からの支持が期待されているロムニー・前マサチューセッツ州知事の支持率が上昇している。

この間、オバマ大統領の支持率は低下傾向を辿っており、最近では、仮に今すぐ大統領選挙が行われれば、オバマ大統領が再選される可能性は半分以下であると言われることが多い。共和党の候補がペリーになれば、極端な保守主義を嫌う層が共和党から離反し、オバマ大統領が再選される可能性が高いとみられる。一方、ロムニーが共和党候補になれば、オバマ再選は危うくなると見られている。現時点ではそうした見方が一般的であるが、それは従来型の型にはまった見方であり、実際の選挙はどうなるかわからないという政治通の意見もある。

(2) オバマ大統領の支持率低下の背景

オバマ大統領の支持率が低下している原因はリーダーシップの欠如にあると言われることが多い。その評価の具体的な背景として以下の点が指摘されている。

- ① 前回大統領選挙中の演説の素晴らしさもあって、大統領就任後には大きな変革を断行することが期待されていた。しかし、その後の政策運営、議会对応等では、共和党と妥協するばかりで決然とした態度が見られないことが、逆に大きな失望を招いた。
- ② 人の話に耳を傾けない。
- ③ 経済政策の効果が見られていない。効果が出ない理由は、市場の活力を生かす政策を採用せず、財政刺激と規制強化という行政的な手法に依存しすぎているためである。さらに金融機関と民間企業への信頼を低下させる政策もそれに拍車をかけている。
- ④ 環境保護政策兼雇用拡大策の目玉として、太陽光発電企業ソリンドラに公的融資を投入して支援したが、それが倒産した。加えて、その企業に投資をしていた投資家が 2008 年の大統領選挙でオバマ大統領を支持していたことから公的融資投入先の決定方法に対して疑惑が持たれている。

もし来年 5 月までに米国経済の状況に改善が見られない場合には、オバマ政権に対する逆風はさらに強まり、大統領選挙は厳しいものとなるとの指摘もある。民主党内の一部には、過去に前例のないことであるが、次期大統領選挙の民主党候補者にはオバマ大統領ではなく、クリントン国務長官、ブルンバーク氏など別の候補者を立てるべきではないかといった意見まで出ている。

今後欧州の金融不安が第2のリーマンショックとなるような事態になれば、世界経済および米国経済に深刻な悪影響が及ぶことは避けられず、オバマ大統領の再選はさらに厳しいものとなることが予想されている。現在のEU諸国には以前のEU創設時のような強力なリーダーシップのあるリーダーが不在であるため、対応が後手に回っており、深刻な信用不安に陥るのは時間の問題との見方が払拭されていない。以前の米国であれば、EUに対する関与をさらに強めたと考えられるが、最近のイラク、アフガニスタンでの戦争の失敗、リーマンショックを招いたことなどから米国に対する信認が揺らいでおり、EUに対して強い姿勢を示すことができていない。こうした状況を眺め、今こそロナルド・レーガン（元大統領）<のような強いリーダー>が必要だという声もある。

3. 米国の関心が内政に移っていることによる外交への影響

米国経済の停滞長期化、民主党と共和党との間の対立先鋭化による政策決定の遅れ等に対する不満増大を背景に、来秋の大統領選を控えて米国世論の関心は内政問題に比重が移り、外交問題への関心が低下している。ただし、こうした国内政治情勢が米国の外交政策に及ぼす影響は小さいとみられている。一方、政権末期に採られる外交政策が対外的に大きな影響力を持ちにくいという面もある。たとえばクリントン政権末期に北朝鮮政策を重視したが、その効果は乏しかったことが一例である。

(1) パレスチナ問題

足許はパレスチナの国連加盟問題が米国にとっての重要テーマであるが、国連においてこれをどのような形で採り上げるかを定めるまでに時間がかかる。米国としては国内のユダヤ系有権者・有力企業、ユダヤ系が強い影響力を有するメディアやハリウッド等が大統領選挙に及ぼす影響を考慮すれば、当面はイスラエルを支持するユダヤ系に配慮して拒否権を発動せざるを得ない状況にある。そこから先のことが動き出すまでにはまだかなりの時間を要することから、本件は大統領選挙後に取り扱う問題として位置づけられている。オバマ政権は元々イスラエルに対して厳しい姿勢で臨んでいたことを考慮すれば、選挙後には再び厳しい姿勢に戻るのではないかと見られている。

(2) 米中関係

この間、米中関係を考えると、米国側が上記のような内政事情から、積極的に新たな展開をしかける状況にはない。中国も来秋の政権交代を控え、当面は外交政策で大きなリスクをとれる状況にはなく、米中両国の政権が置かれている状況は似ている。このため、昨年秋以降続いている米中関係改善傾向の流れがこのまま継続していく可能性が高いと考えられる。とは言え、これまでの関係改善の実態は人権問題、領土問題といった重要問題への言及を回避する形で表面的な安定を装っている面が強い。そうした状況か

ら一歩進んで実質的な議論を行うのは両国の新政権が確定して始動する 2013 年春以降になると考えられる。

(3) 普天間問題

普天間基地移設問題については、もし欧州の通貨危機が深刻な事態に陥り、来年の大統領選で共和党政権が誕生すれば、米国は大胆な財政支出削減に向かう可能性がある。その場合、沖縄の米軍基地も縮小対象になる可能性があり、そうなれば日本としてより受け入れやすい提案が出てくるかもしれない。現時点では米国側も新たな提案を行うことは難しいし、日本側も現行案のまま受け入れることは難しいことから、この問題も大統領選挙後になるまで新たな展開が生じる可能性は極めて低いと考えられる。

4. 足許の米中関係は安定を維持

昨年 9 月のサマーズ、ドニロンの訪中以後、米中関係が改善傾向を辿ってきていることについては、前回 5 月の米国出張報告の中で詳しく触れた。その後、オバマ大統領がダライラマとの面談を実施した（7 月）ほか、台湾への武器売却も公表し（9 月）、中国政府はいずれに対しても厳しく批判するコメントを発表した。そうした動きが米中関係改善の流れに悪影響を及ぼす可能性もあったが、これまでのところ米中関係への目立った悪影響は確認されていない。

(1) オバマ大統領のダライラマとの面談

7 月 16 日にオバマ大統領はダライラマと面会した。しかし、その 10 日後（7 月 26 日）にクリントン国務長官と戴秉国国務委員との会談（場所は深圳）は予定通りに実施され、両国が戦略的相互信頼を深めていく方向で合意した。もしダライラマとの面会が深刻な悪影響を及ぼしていた場合、この会談がキャンセルされていたはずであるが、実際には予定通り行われた。この事実から米中関係はダライラマとの会見後も安定を保持したと考えられている。

(2) 台湾への武器売却

9 月 21 日には米国政府が台湾政府への武器売却を公表した。これに先立ち、8 月 17 日から 22 日にかけて米国のバイデン副大統領が訪中し、中国側から熱烈な歓迎を受け、訪中は成功裏に終わった¹。バイデン副大統領はその中国訪問中に習近平国家副主席の訪米を要請し、中国側はこれを受けた。もし今回の台湾への武器売却が米中関係に深刻

¹ 2009 年 11 月のオバマ大統領の訪中、2011 年 1 月のゲイツ国防長官の訪中に際しては、中国側の冷遇が目立ったのに対し、今回のバイデン副大統領に対する対応は手厚い内容だったと高く評価されている。

な影響を及ぼす場合には、習近平国家副主席の訪米がキャンセルされる可能性が高い。しかし、現時点ではそうした動きは見られていないことから、米中関係は引き続き安定を保持していると見ることができる。

(3) 米国の対中外交交渉体制の強化

米国政府では中国との外交交渉を行うに際して、政府内関係部門が横断的に協力する体制を構築していることが有効な成果を生む結果に結びついていると考えられている。具体的にはホワイトハウスの下に国務省、財務省、商務省、国防総省、インテリジェンス関連機関等関係部門間での横断的な情報共有を図り、中国政府の動きを分析している。中国の政府関係者、解放軍等の行動や発言の中には、中央政府が意図して行ったものとそうでないものが含まれている。最近では、中国社会の不安定化やナショナリスティックな傾向の強まり、経済動向、解放軍とシベリアンとの関係、解放軍内部の動向等が複雑に絡んで政府の政策決定等に影響を及ぼしている。米国政府では関係各部門の多角的な情報を総合的に分析し、中国政府の考え方を冷静に判断して交渉に臨んでいることが良い結果を生んでいると考えられている。

5. 中国内政分析とそれを踏まえた日米中関係論

以上は足許の日米中関係を中心に述べてきたが、今回は中長期的な視点から見た中国に対する見方を複数の中国専門家から伺う機会もあった。その見方は概略以下の通り。

(1) 中国の混迷

主に呉軍華研究員(ウッドローウィルソンセンター、日本総研)等の見方を紹介する。

①内政の不安定化材料

所得格差の拡大、不動産を買いたくても高過ぎて買えない庶民の不満、親の社会的地位が子供の就職先を左右する不公平、官僚の横暴・汚職・腐敗(権力の乱用)、環境破壊、インフレによる生活圧迫、情報統制の強化、人権軽視等様々な事象に対する不満が中国社会にますます蓄積している。加えて、そうした庶民の不満がミニブログ等の新たな通信手段を媒介として、瞬時に広く国民の間に共有されやすくなっている。そうした事情を背景に、和諧社会の実現、科学的発展観の重視を標榜していた胡錦濤政権に対する失望から政権の求心力が低下している。これは大統領就任当初は大胆な変革を強く期待されていたが、結局期待された政策を実現できずに国民の失望を招いて支持率が低下しているオバマ政権の現状に似ている。

②外交方針の迷い

日米欧先進国経済の停滞が長期化し、世界のレジームそのものが変化しつつある中、中国はこの状況にどう対応し、世界の中でどういう国を目指すべきかという将来の国家ビジョンが不明確になっている。最近の目覚ましい経済的な発展を背景に国際的な地位、

発言力は大幅に向上しているが、それに見合った責任ある行動をどのように示すかについては国内のコンセンサスが形成されていない。解放軍、漁民、インターネット上の発言者（ネチズン）等一部のナショナリスティックな動きに対する中央政府のコントロールが必ずしも有効に働かなくなりつつあるように見える。

③経済モデル選択の迷い

1990年代前半以降採用してきた、欧米型市場経済化の推進に対する疑念を抱きつつも、それに代わる国家経済モデルの目標を見極められていない。そうした経済モデルに関する迷いの中で、都市化のスローダウン＝余剰労働力の減少による賃金上昇が企業のコストアップをもたらしている。さらには、急速かつ大幅な賃金上昇による輸出競争力の低下、インフレ圧力の高まり、少子高齢化に伴う社会保障負担の増大等今後中国政府が直面する難題が山積している。

以上のような矛盾を内包し、中国は近い将来暗礁に乗り上げるリスクに直面している。

(2) シビリアンコントロール確保の不透明さ

人民解放軍に対するシビリアンコントロールの確保の状況が不透明である。中国政府は政治局常務委員会が軍事予算の総額をコントロールしていると思われるが、人民解放軍の全ての個別作戦行動についてまで共産党首脳部がきちんとコントロールできる体制になっているとは考えられないというのが米国の中国専門家の多くの見方である。実は米国自身も以前、類似の問題を抱えていたことから、1958年にアイゼンハワー政権の下で国防総省再編法（The Department of Defense Reorganization Act）を制定し、大統領府による陸海空軍に対するシビリアンコントロールを強化した。中国も今後そうした方向の改善策を実施し、中央政府による解放軍のグリップを強化することが必要になってきていると考えられる。

(3) 中国の内政事情を踏まえた日米中関係論

以上のように中国は内政面、外交面で様々な問題を抱えている。しかし、そうした中国の内部事情を考慮せず、急速な経済発展に伴う軍事力の増強とナショナリズムの高まりを背景とする安全保障面の脅威拡大にのみ注目し、これに対処するために日米両国、あるいは日米韓3国に豪州・アセアンを加えた周辺国は相互に連携を強化して対中国防衛力を増強すべきであるという単純な議論が多い。これは米国でも日本でも同様に見られる風潮である。この伝統的リアリストの立場からパワーポリティックス的対応を主張する意見はわかりやすいが、中国専門家から見ると議論が単純すぎる。この議論を突き詰めていくとその先には対立の先鋭化が生じるだけで、中国周辺の東シナ海、南シナ海における平和安定維持のために必要な施策を検討する現実的、建設的な考え方が出てきにくい。米国内でこうした立場に立つ論者の多くは中国の内部事情をあまり良く理解していない場合が多い。中国は対外的には順調に発展しているように見えるが、国内には

様々な矛盾や難題を抱えていることを理解すれば、そうした単純な議論にはならないはずである。幸いなことに、米国では最近、中国の内政面の複雑な問題点をよく理解し、そうした問題を内包する中国といかにうまくつきあっていくかという視点からの議論が増えてきている。

日本、米国、中国、韓国等東アジア関係国の政権は誰も相互の関係悪化を望んでいない。中国の解放軍や一部のナショナリスティックな国民の過激な対外強硬論が目立つが、中国の政権自身がそれを必ずしも支持しているわけではない。

そうした状況を冷静に考慮すれば、中国の内政・外交に影響を及ぼす国内政治・経済・社会情勢を可能な限り正確に把握し、それを踏まえて中国政府との対話を通じて、将来の平和安定的な秩序維持に向けての協議、協力努力を継続していくべきである。

(4) 日本に求められる幅広い視野に立つ日中関係の展望

① 広い視野に立つ自立的な外交戦略の提示への期待

最近中国の軍事的脅威の増大に注目が集まり、それにどう対処するかという議論が専らである。しかし、より広い視野に立てば、日米両国が中国とともに国際貢献を行うことも可能である。PKO 活動、シーレーン防衛、海賊対策、反テロ対策、災害救援活動、難民救済活動など、数多くの分野で相互協力が可能である。そうした広い視野から日米中関係を考えるべきである。日本自身が世界の平和と繁栄に対して、自立的に貢献する姿を示さなければ、米国を始めとする世界中の多くの国から尊敬される国にはなり得ない。日本が目指すアジア太平洋地域の枠組み (Architecture) のビジョンを提示するなど、日本自身の国家としての軸がぶれないようにすることが出発点である。そうした自立的な軸もなく、米国の意を汲むことに神経をとがらせて行動しても、それを評価するのは米国のごく一部の人間に過ぎない。国務省の日本担当の中にすら、そうした米国追随型の受け身対応を好ましいと思わない人物がいるはずである。ましてや他の分野の人たちにとって、そうした従来型の受け身の日本外交を続けることは日本に対する失望を招くことの方が多い。しかし、そうした広い視野に立つ自立的な外交戦略を議論する日本の学者、外交官、政治家は少ない。

② 普天間基地移設問題の捉え方

現在、日米間の懸案となっている沖縄の普天間基地移設問題についても同様である。従来型の発想に囚われない多角的な視点から日米中関係を捉え直し、日本として中国との関係を今後どのように構築し、米国とどのような協力関係を目指すのかを広い視野から議論すべきである。その上で、沖縄の米軍基地の役割やその配備のあり方を考え直す必要がある。そうした議論も行わずに、ただ沖縄県民に従来同様の負担を強いる姿勢は沖縄県民から受け入れられる可能性が極めて低いと考えられる。東日本大震災からの復興については日本人の多くが自分自身の問題として受け止め、当事者意識をもって考えている。それと同様に、沖縄の問題も日本じゅうの人が自分自身の安全に関わる問題と

して受け止め、「今自分に何ができるのか」という発想で考えることが必要である。

6. 西太平洋地域の安定持続に必要な政策

(1) 米中間の防衛力バランス

西太平洋地域では現在、米国が安全保障上の優位 (*predominance*) を維持している。ただし、最近の中国の急速な軍備増強により、弾道ミサイル、潜水艦、戦闘機等の攻撃能力が格段に向上してきており、部分的には不安定要因が指摘されている。ただ、当面は米中間に軍事的な衝突が起きる可能性は極めて低いと考えられる。一つの理由として、中国の実戦経験の不足が指摘されている。中国が最後に実戦を経験したのは 1979 年の中越戦争であり、すでに 30 年以上が経過している。しかもその際の戦闘は陸軍が主体であり、海軍、空軍、サイバー攻撃等の実戦経験は皆無に等しい。これに対して米軍は豊富な実戦経験がある。この点を考慮すれば米国の優位はそう簡単には揺らぐことがないと考えられる。

しかし、中国が台湾、尖閣、南沙諸島等一部の海域に限定して潜水艦や戦闘機の攻撃能力を高める場合には、その海域における中国の支配力が今後高まる可能性は否定できない。そうした中国の軍事的脅威に対抗するには日米韓 3 国が連携して防衛力を強化し、中国とのバランスを保っていくことが必要である。

(2) 尖閣諸島周辺の緊張関係増大への対応策

とくに昨年 9 月の尖閣諸島における中国漁船衝突事件以降、日中双方とも同海域における監視体制を強化しており、緊張は高まる方向にある。仮に不測の事態が再び生じた場合に備えて、日米両国は外交、防衛双方のルートで事前に対応策を練っておくことが重要である。日本が十分な準備をせずに中国に対して強硬な手段に出ることは危険である。一方、中国に対して譲歩する姿勢を示せば、尖閣諸島の実効支配を失うリスクもある。そうした事態を回避するためには、日米両国の間で事前に十分な対応策を検討し、具体的なオペレーションを含めて準備しておくことが重要である。それと同時に、日中間でも外交、防衛双方のルートで安定的なコミュニケーションルートを確保し、不測の事態が生じた際に備えて、事前に対応を協議しておくことが重要である。

たとえば、中国の駆逐艦、潜水艦、海洋調査船、漁業監視船、民間漁船等が尖閣諸島周辺で日本の領海を侵犯した場合、1 回目の対応をどうするか、それが複数回繰り返された場合どうするかといった、様々なケースを想定した危機管理の必要性が考えられる。民間漁船、あるいは漁業監視船による領海侵犯であれば、対応策の判断までにある程度時間的な余裕があると考えられるが、駆逐艦、潜水艦等解放軍の艦船による領海侵犯が生じた場合には短時間の間に迅速かつ的確な対応が迫られる。

そうした事態に備えて日米間の防衛協力に関する事前準備が重要であるほか、日中間

の対話ルートを確認し、予め不測の事態への対処方法について両国の外交、防衛ルートでよく協議し、一定の合意を形成しておくことも重要である。一例をあげるとすれば、日中両国が尖閣諸島の領有権を主張し合うこの海域において、領海侵犯した中国側艦船に対して最初から軍事的攻撃を加えることは適切ではないと考えられる。まず中国側に対して警告を發し、日米両国が協力して監視体制を強化していくことが現実的な対応策として考えられる。同時に日米両国が共同で中国に対してそうした行動を繰り返すことのないよう、強い意思表示を行うことも必要である。それでも中国がなお領海侵犯を繰り返す場合には軍事的な防衛行動を起こすことが検討の遡上に上ると考えられる。こうした具体的な様々なケースに備えて事前協議を通じて対応策を検討し、相互に合意を得ておくことが重要である。

(3) 日中関係の安定維持に必要な政策

尖閣諸島等領土問題をめぐる対立は不毛である。日本、中国双方とも、同海域において自国の国民向けのパフォーマンスとして強硬な対応策を採っている。こうした行動を続けても両国にとって何ら利益はない。逆にそうした示威行動を繰り返すうちに両国内で相手国に対するナショナリスティックな反感が高まり、それがさらに両国間の緊張を高めてリスクを増大させるだけである。そうした状況を打開するには次のような方法が考えられる。

第一に、日中双方で政治的な意図による強硬対応策を採らないようにする。

第二に、日中双方が領土問題は永遠に解決しないことを認識し、その前提に立って、摩擦が生じないように対策を講じる。具体的には、自由航行、漁業活動等具体的な活動に関する取り決めを行い、摩擦が生じないようにする。

第三に、日本政府が中国の複雑な国内事情を良く理解し、不測の事態に備えるため、インテリジェンス機能を強化すると同時に、中国との人的な相互信頼に基づく安定的なコミュニケーションルートを複数確保する。

以 上